

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26.5.14 第 186 回国会第 19 号

5 月 14 日（水）、第 19 回の委員会が開かれました。

## 1 ①地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 23 号）

### ②介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（中根康浩君外 7 名提出、衆法第 10 号）

- ・安倍内閣総理大臣、田村厚生労働大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに提出者山井和則君（民主）に対し質疑を行いました。
- ・①について、あべ俊子君（自民）から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
（賛成—自民、公明 反対—維新、阿部知子君（無））
- ・足立康史君外 1 名（維新）提出の①に対する修正案について、提出者足立康史君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・①及び①に対する修正案に対し、重徳和彦君（維新）が討論を行いました。
- ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成—維新 反対—自民、公明、阿部知子君（無））
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、公明 反対—維新、阿部知子君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

### 柚木道義君（民主）

- ・病床の機能分化・連携を推進するため、経営状況が厳しい中小病院を今後どのように支援していくのか。
- ・保険料等を原資とする診療報酬の一部が必要以上に看護師紹介ビジネスの事業者へ流れる現状は問題ではないか。

### 中根康浩君（民主）

- ・介護サービスの単価引下げは、事業者の利益の減少及び新規参入者の減少につながり、多様な担い手の参入には必ずしもつながらないのではないか。
- ・介護サービスの単価引下げにより要支援サービスから撤退せざるを得ない事業者が増加すると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 長妻昭君（民主）

- ・介護及び障害福祉従事者に対する処遇改善策及び賃金の改善が必要な理由について、介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案の提出者の見解を伺いたい。
- ・予防給付が地域支援事業に移行することで要支援認定者数が減少し、要支援認定率が低下することについて、厚生労働大臣の認識を確認させていただきたい。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施体制が整っていない市町村に対して、準備が整ってから事業を実施する

よう厚生労働省が指導する必要があるのではないか。

### 重徳和彦君（維新）

- ・人工呼吸器モードの設定条件の変更に関する特定行為の具体的内容や当該行為により患者に生じ得るリスクについて伺いたい。
- ・診療放射線技師の造影剤投与によりアナフィラキシーショックが生じた場合において、責任の所在や医師が来るまでの間の対応の在り方について伺いたい。
- ・医療事故調査・支援センターの調査が再発防止のために行われるとしても、調査報告書で医学的妥当性の評価を記載すれば結果的に過失認定に繋がるのが懸念されるのではないか。

### 足立康史君（維新）

- ・病院の再編に伴う関係者の負担を軽減するため、医療法人の合併のみならず、分割に関する規定を設けるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の法改正において、医療法人の分割に関する規定を新たに設けるのは適切ではないと政府が考えるのであれば、その理由を伺いたい。
- ・医療法人においても財務諸表の公開を義務付ける必要があると考えるが、地域医療介護推進法案に対するそのような修正を受け入れられないとする理由は何か。

## 浦野靖人君（維新）

- ・地域医療介護推進法案により、小児に対する医療や介護がどのように変わるのか伺いたい。
- ・地方自治体により1歳未満児の身体障害者手帳の交付申請への対応にばらつきがあり、必要な支援が受けられない障害児がいる現状に対する厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・厚生労働省が診療報酬の不適切請求の疑いがあるとして調査対象としている全国約8,000の医療機関のうち、半数程度の調査が行われていないことに対する厚生労働省の認識を伺いたい。

## 中島克仁君（みんな）

- ・特別養護老人ホームの整備に当たって、多床室を推進していくことについて厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・予防給付の見直しについて、市町村からは事務負担の増加に対する懸念の声が上がっているが、具体的な負担軽減策について伺いたい。
- ・日本医療機能評価機構の報告によると医療事故が増加しているが、厚生労働省はその原因をどのように分析しているか伺いたい。

## 井坂信彦君（結い）

- ・地域医療構想において、市町村単位ではなく都道府県単位・二次医療圏単位の需給予測を行うことで意味のある対策が立てられるのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・医療資源の地域間格差を解消するために診療報酬制度は全国一律のままでのよいのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・生活支援サービスを介護のプロが行う場合とボランティアが行う場合に、介護予防効果にどのような差が生じるのか、厚生労働大臣の認識を伺いたい。

（ここから内閣総理大臣出席）

## あべ俊子君（自民）

- ・要支援者に対する訪問介護と通所介護を地域支援事業へ移行することへの国民の不安感を払拭させる対策を伺いたい。
- ・新たに創設される医療事故調査制度は医療事故の再発防止を目的とするものであることを確認したい。

## 古屋範子君（公明）

- ・認知症に対する国家戦略を策定して国として認知症対策を強力に推進すべきではないか。
- ・介護や家事支援分野における外国人材の活用は、特に女

性従事者の賃金等の労働条件を低下させる懸念があるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 大西健介君（民主）

- ・消費税率が引き上げられたにもかかわらず地域医療介護推進法案で介護の給付抑制や負担増を行うのは問題ではないか。
- ・企業に賃上げを要請する前に政府自身が決定できる介護職員の処遇改善を行うべきではないか。

## 柚木道義君（民主）

- ・要支援サービスの地域支援事業移行に当たって、自治体間格差が懸念されているが、ナショナルミニマムについての内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・介護現場で働く者のためにできるだけ早期の処遇改善が必要であると考えているが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 足立康史君（維新）

- ・日本維新の会が提案した医療法人の分割規定及び医療法人及び社会福祉法人の計算書類の広告の義務化等を内容とする修正案に対する内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・尊厳死に関する国民的な議論を促すため、総理自身のリーダーシップにより政府内で検討すべきと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 清水鴻一郎君（維新）

- ・地域医療構想の実現に向けた病床の医療機能の転換に当たっては、団塊世代が後期高齢者となる2025年を見据え、短期間で方針を変更すべきでないとするが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・特定行為に係る看護師の研修制度に関しては、気管内挿管といった医師でも難しい行為も想定されていることから、特に充実した内容とすべきではないか。

## 重徳和彦君（維新）

- ・認知症高齢者の線路内立入り事故について、その妻に損害賠償を命じた名古屋高裁判決に対する内閣総理大臣の評価及び認知症の人の生活を支える役割分担に関する所見を伺いたい。
- ・少子化対策を経済面からだけでなく、文化・伝統の保護等の観点から取り組む必要性について内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 中 島 克 仁 君 (みんな)

- ・19本の性質の異なる法律を一括して改正する地域医療介護推進法案は医療・介護を総合的に整備するという目的に沿っていないと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・少子高齢社会の下で持続可能な社会保障を確立するためには医療・介護市場の改革が必要であり、日本医師会や医療法人・社会福祉法人の改革に取り組むべきと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 井 坂 信 彦 君 (結い)

- ・介護人材確保のために、介護予防の効果を測定し、その結果を介護報酬に反映すべきと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・データに基づいた医療・介護の制度変更ができるよう、現行制度の効果測定の義務付けや多角的なデータ解析を進める必要があると考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 高 橋 千 鶴 子 君 (共産)

- ・政府の改革シナリオによる2025年度の介護サービス量の見込みが示すように、病院から在宅医療に移行する高齢者の受け皿が不足するのではないかと。
- ・地方では、現状でも在宅医療が十分に受けられないことから、中学校区を単位とする地域包括ケアシステムの整備に相当な困難があると考えているが、内閣総理大臣の認識を伺いたい。

(ここまで内閣総理大臣出席)

### 高 橋 千 鶴 子 君 (共産)

- ・在院日数の短縮はどのような影響を及ぼすか、また、治癒前の患者を退院させることもあるのか。
- ・今後在宅医療を進める上で、特定行為を訪問看護の切り札と考えているか。
- ・やりがいがあると思う者も多い一方で、多くの介護職員が離職を希望する現状において、処遇改善は急務ではないか。